

高木仁三郎市民科学基金 第 24 期(2025 年度)国内枠助成の応募方法

助 成 予 算 ・ 助 成 対 象 者	助成予算の総額	助成上限金額（1 件につき）
	400 万円	100 万円
	・グループ・団体での応募の場合、法人格の制限はありません。任意団体や一般の市民グループも助成の対象となります。 ・大学や研究機関などに所属する方からの応募も受け付けますが、選考に際しては、研究費の獲得が難しい課題であるかを考慮します。 ・若い世代の方からの応募については、将来にわたり「市民科学」を実践していこうとする意欲と姿勢を重視します。	
「市民科学」の 考え方と助成 のテーマ性・ 助成選考の視点	・近年、「市民科学」という言葉は幅広い意味で使われており、市民参加による環境・社会調査などを一般的に「市民科学」と称することもあるようですが、高木基金の考える「市民科学」は、より明確な問題意識に基づいています。高木基金は、現代の科学技術や公共政策が、市民社会や地球環境の脅威となっているような問題について、市民と不安を共有し、行政や企業の利害とは独立の立場から、批判的に検証することを通じて、問題の解明を試み、解決への道筋を探るような取り組みを「市民科学」と位置づけ、この考え方に沿う調査研究を助成対象とします。 ・現代の科学技術や公共政策の選択が、限られた地球資源の浪費・喪失や気候危機、汚染物質の排出などにより、将来の世代に大きな負担をもたらすという世代間倫理の視点を重視します。 ・「市民科学」の考え方に基づくものであれば、調査研究のテーマは限定しません。 ・まだ社会的に注目されていない問題について、問題そのものを浮き彫りにするような応募を歓迎します。 ・『市民科学者として生きる』（岩波新書）などの著作を読み、高木仁三郎の目指した「市民科学」への理解を深めた上で応募してください。過去の助成実績についても、高木基金のウェブサイトに掲載していますので、ぜひ参考にしてください。	
助成対象期間	・原則として、助成の決定通知後に実施される調査研究で、1 年を超えない期間とします。 ・申込時に、開始時期と終了時期を明記してください。 ・申込後、助成の決定通知までに、最大 2 ヶ月程度の期間を要します。 ・助成選考は 1 年ごとに行います。長期的な計画に基づいて調査研究を実施する場合は、今回の助成の対象となる期間の調査研究計画とともに、全体の計画を示してください。	
申 込 み 方 法	・助成申込書のファイルをダウンロードし、必要事項を入力の上、 info@takagifund.org 宛にメールの添付ファイルで送信してください。 （送信後、1 週間以内に受付の連絡がない場合、事務局までお問合せください。）	
募 集 期 間	・2025 年 9 月 12 日（金）午前 10 時以降、2026 年 1 月 31 日（土）まで、随時応募を受け付けます。	
事 前 相 談	・初めての応募の方や、これまでに助成を受けていないテーマに取り組まれる方の場合、正式の応募前に、事務局に事前相談をしていただくことをおすすめいたします。 ・高木基金のウェブサイトから、事前相談シートをダウンロードし、事務局（info@takagifund.org）に申し込んでください。	
選考のながれ	・申込書を受け付けた後、高木基金の選考委員会・理事会で書類選考を行います。最大 2 ヶ月程度で、選考結果をお伝えいたします。 （2 ヶ月以内に結果の連絡がない場合、事務局までお問合せください。） ・選考の状況に応じて、対面またはオンライン等で、高木基金役員・事務局との面談をお願いする場合があります。日程は個別に調整します。	
助成決定後の ながれ	・助成決定の後、合意書を取り交わし、助成金を高木基金より振り込みます。 ・助成期間の半分が過ぎたところで、中間報告の提出をお願いします。 ・助成期間が終了した後に、完了報告・会計報告等を提出いただきます。 ・従来は「成果発表会」として、それぞれの年度ごとの助成先のみなさまに口頭での報告をお願いしておりました。今年度は、従来のような形で「成果発表会」を開催するかどうかは未定ですが、何らかの形で一般の方々に向けた、口頭での発表の機会を設ける予定です。	
問 い 合 わ せ	その他、不明の点などについては、 info@takagifund.org にメールでお問い合わせください。	

※ 高木基金の助成金は、活動の趣旨に賛同して下さる一般市民からの会費や寄付に支えられています。助成先となったみなさんには、調査研究活動を通じて、高木基金の理解者・支援者を広げていく活動にもご協力をお願いいたします。

高木仁三郎市民科学基金（高木基金）は、生涯をかけて核・原子力問題の批判的な研究に取り組むとともに、脱原発の運動に力を尽くした「市民科学者」、高木仁三郎の遺志により設立されました。高木仁三郎は、自分の遺産を元に基金を設立し、趣旨に共鳴する多くの人から寄付を募って、次の時代の「市民科学者」を育成・支援してほしいとの遺言を残しました。

● 「市民科学」をテーマとして 2001 年度から公募助成を実施

2000 年 12 月 10 日に日比谷公会堂で開催された「高木仁三郎さんを偲ぶ会」で高木基金の設立が呼びかけられ、2001 年度から「市民科学」を志す個人やグループへの調査研究助成を行ってきました。2024 年度までの助成件数は 472 件、助成累計金額は 2 億 5000 万円を越えました。

これまでに助成してきた研究テーマは、核・原子力に関わるもの、化学物質による環境汚染・健康被害、大規模開発事業による自然破壊の問題など、多岐にわたります。実際の助成事例については、高木基金のウェブサイトやニュースレター「高木基金だより」などでご確認ください。

高木仁三郎の生涯（1938－2000） …脱原発の核化学者・市民科学者として…

高木仁三郎は1945年、小学一年生で敗戦を体験しました。彼は少年時代、日本人の思考や行動の非科学性が、あの無謀な戦争へと日本を駆り立てたという主張に子供心に納得し、科学に未来の夢を描き、長じて核化学を専攻しました。

日本の原子力産業の黎明期にその開発事業の研究所に入り、後に大学で研究に従事して、62年の人生の40年以上を「核」と共に歩きました。最初の三分の一は体制内研究者として、1973年に35歳で大学を辞してからの三分の二の人生は、一市民として独立した批判を行う「自前（市民）の科学」をめざしました。

原子力利用はその出発から民主主義社会とは相容れないこと、核反応の制御は人間の能力を超えることを指摘し、原子力発電を、とりわけプルトニウムの利用を鋭く批判しました。

原子力の情報が、政府、原子力産業・電力会社側に独占されていることを批判し、情報の公開を強く求めました。市民の側から、科学的裏付けに基づいて原子力の危険性をわかりやすく解説し、市民が本当に必要とする情報を提供する非営利組織「原子力資料情報室」の設立・運営に力を尽くした彼は、現在の巨大科学のあり方を根本から批判しました。

このような彼の活動に対して、「プルトニウムの危険性を世界の人々に知らせ、また情報公開を政府に迫って一定の効果を上げるなど、市民の立場にたった科学者として功績があった」として、1997年に「もうひとつのノーベル賞」と呼ばれるライト・ライブリフッド賞が授与されました。

その賞金をもとに、1998年に市民科学者を育てる「高木学校」を開校しましたが、その矢先に大腸癌が発覚、癌治療の傍ら市民科学に取り組む後進の育成にあたりました。しかし、癌の進行は早く、2000年夏には活動の続行は不可能になり、高木基金の設立を遺言に残しました。彼は核化学者と市民のはざまに引き裂かれ、悩みながらも、核のない社会の実現にその生涯を捧げ、行動し続けました。

人から人へ、世代から世代へ、あきらめずに、同じ志を持続すること。それが理想を現実に変える力となり、現実を変えることができる、と高木仁三郎は信じていました。彼は、その志を持続させる原動力が「希望」だと考えました。

「生きる意欲は明日への希望から生まれてくる。反原発というのは、何かに反対したいという欲求でなく、よりよく生きたいという意欲と希望の表現である」（岩波新書『市民科学者として生きる』より）との言葉に、高木仁三郎の思いが凝縮されています。



1999 年 1 月、高木学校連続講座にて

● 「市民科学」とは

「市民科学」の課題は、高木仁三郎によれば、「未来への希望に基づいて科学を方向づけ、持続可能な未来を築くための構想を提示し、人々の心に希望の種を播き、組織し、変革への流れを生むこと」です。「市民科学」は、市民社会が直面する不安や問題から出発し、その成果も市民の評価に委ねられます。

「市民科学者」という表現には、学術研究を職業とする者だけが科学者なのではなく、一般の市民が科学知識と批判力を自分たちのものにする必要があるという考えが込められています。「市民科学」は、市民の知を、科学的な裏付けのもとに市民の側から組織化していくことをめざします。科学の暴走をくい止めるためには、「カウンター・エキスパート」として、市民が自ら学び、行動していくことが必要です。

● 高木基金の助成の視点

高木基金が助成する調査研究は、「市民科学」の実践として、次の要件を満たすことが望めます。

- 現代の科学技術が人々の生存と地球環境への脅威となっているという認識に立ち、市民と不安を共有する立場から、科学技術やそれに関わる公共政策の問題点を批判的に検証するもの。
- 調査研究の方法や実施計画、予算などが合理的であるもの。
- 最終的な政策決定者は市民であるという考えに基づき、調査研究の成果を市民社会に還元し、市民とともに政策転換を求める道筋などを具体的に展望しているもの。
- 現代における科学技術の選択が、将来の世代にどのような負担をもたらすかを常に吟味し、世代間倫理に基づく問題提起を行うもの。
- 今回の調査研究のみにとどまらず、将来にわたって、市民科学を実践していこうとする意志を持っているもの。

なお、限られた財源の中で、「市民科学」にふさわしい調査研究を重点的に助成するため、次のようなものは助成対象としない場合がありますのでご注意ください。

- ・公的な助成金や、企業などから十分な支援が得られると思われる内容・水準の応募
- ・相当の規模や実績を持ち、独自の資金調達で活動ができと思われる団体からの応募
- ・外部の研究者への委託研究を主体とする応募

★ 高木基金は、意欲ある若い世代の方の応募を歓迎します。

大学生や大学院生など、若い世代の方の応募を歓迎します。ご不明の点などがあれば、遠慮なくご相談ください。研究のテーマが高木基金の助成対象となるかどうかといったことから、研究計画の組み立てなどについても、正式応募の前の「事前相談」に応じていますので、遠慮なくお問い合わせください。みなさまからの積極的な応募をお待ちしています。